

関東エコロジカル・ネットワーク 10年間の取組み

島内 あゆ・藤原 康宏

関東地方整備局 河川部 河川環境課 (〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)

関東エコロジカル・ネットワーク（以下、「関東エコ・ネット」とする）は、2013年からコウノトリ・トキを指標種として、河川・水田等の生物多様性の価値やグリーンインフラとしての防災・減災の機能に注目し、流域治水の取組みと共に、水辺環境の保全・整備や地域振興等を通じた魅力的な地域づくりを関東広域・多様な主体の連携のもとで進めている。

本稿では、関東エコ・ネットのこれまでの10年間の取組みについて報告する。

キーワード 関東エコ・ネット、エコロジカル・ネットワーク、
グリーンインフラ、コウノトリ・トキ

1. はじめに

関東地域はコウノトリ・トキのかつての主要な分布域であり、人々の生活・生業との係わりが深く歴史的・文化的な痕跡が数多く残されている。

水辺環境の高次消費者である、コウノトリ・トキを指標種とし、コウノトリ・トキの野生復帰および安定的な生息を目指すため、関東エコ・ネットで活動を進めている。

本稿では、関東エコ・ネットの、これまでの10年間の取組みについて記述する。

2. 現状について

コウノトリは、日本国内においては1971年に野生絶滅している。主に明治期の狩猟による乱獲によって、全国的にほとんど姿が見られなくなり、関東地域では1887年頃にはすでに繁殖は途絶えていたとの説もある。また、明治期から現代に至る開発行為の進展は、コウノトリ・トキの生息環境に少なからず影響をおよぼし、農薬等の化学物質による汚染もあり生息環境の減少・劣化が生じた。

関東地域は、都市化の進行に伴う生態系の喪失に対する解決策として、貴重な水辺空間、緑地空間を保全・創出し水と緑のネットワークの形状を図り、野生生物の生育生息空間を確保することが求められている。

このため、関東地域において多様な主体が協働・連携し、河川および周辺地域における水辺環境の保全・再生方策の推進とあわせて、地域振興方策等に取り組むことにより、広域連携モデルとしてのエコロジカル・ネットワークの形成による、コウノトリ・トキの野生復帰を通じた広域連携モデルの形成を推進させる必要がある。

3. 関東エコ・ネットの始まり

2007年に第三次生物多様性国家戦略により「エコロジカル・ネットワークの形成」が位置付けられ、2009年には、首都圏広域地方計画が策定され「南関東水と緑のネットワーク形成プロジェクト」が位置付けられたことが、関東エコ・ネットの発端となり、その後、2013年に「関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会」を設立し、3つの専門部会のもと現在も活動を進めている。

関東エコ・ネットでは、各エリアの環境特性を活かし多様な主体と連携した取組みを推進しており、この取組みによって、グリーンインフラが日常になるようエコロジカル・ネットワークの形成を目指している。



図-1 エリアの環境特性を活かした多様な主体

4. 関東エコ・ネットが目指す到達目標

関東エコ・ネットでは、2030 年までに実現を目指す中期目標として以下の4項目を掲げている。

(1) コウノトリの関東地域個体群の形成が進むとともに、コウノトリをシンボルとする国内各流域のエコネット事業地間から東アジアに至る個体群間の交流がはじまっている。

(2) コウノトリやトキの関東地域個体群が自活して繁殖・生息が可能となる湿地環境等の改善や創出が、堤外・堤内における関連主体の役割分担に応じ流域一体で進められており、河川と水田がつながることで淡水魚があふれている。

(3) コウノトリ・トキと共にくらせる地域を誇りとし、地域経済および社会を構成する様々な主体の賑わいに基づいた、持続可能で魅力ある地域づくりが進められている。

(4) グリーンインフラの概念による流域治水の取り組みが主流化し、コウノトリ・トキのほかにも関東各エリアの地域特性に基づく指標種を加味した、個性豊かなエコロジカル・ネットワークの形成が促進されている。

また、2050 年の到達目標として以下の2項目を掲げている。

(1) コウノトリやトキが絶滅の危機から脱し普通種になっているとともに、河川や農地等の水辺環境は改善とネットワーク化が進み、流域治水との調和の中で、多様で地域性に富んだ生物が豊かな魅力ある空間が形成されている。

(2) 自然空間を活かした賑わいのある地域づくりが進み、グリーンインフラにより関東地域の安全・安心が担保され、環境と経済と社会が調和した持続可能な社会が形成されている。



図-2 到達目標イメージ

5. 関東エコ・ネット専門部会について

関東エコ・ネットでは、3つの専門部会にて活動しており、2030 年までの中期目標および2050 年までの到達目標を定めて取組を実行している。

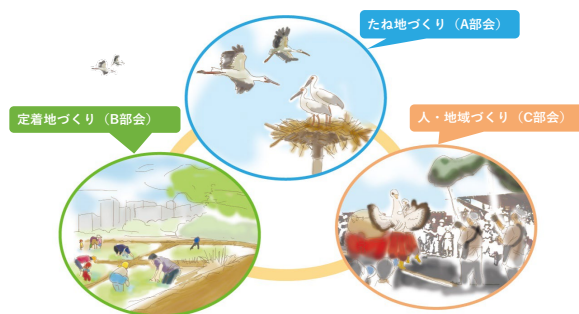


図-3 関東エコ・ネット専門部会の構成

(1) コウノトリ飼育・放鳥条件整備専門部会（A部会）

関東地域におけるコウノトリの生息個体数は近年急増傾向にあり、それに伴い、傷病および死亡事例も増加傾向にある。関東エコ・ネットでは、コウノトリの定着に伴って発生している課題について、広域連携を活かした解決方策の検討・実践等を行っている。

関東地域で繁殖が確認されるようになった初期は、コウノトリが飛来・滞在することによって繁殖が推測・期待された後、繁殖が確認されるという形であった。近年では、関東地域に飛来・滞在する総個体数自体が増えていることもあり、必ずしも長期的な滞在が確認されていない場合でも、繁殖が確認されたり、飛来確認後にすぐに救護対応に迫られる事例も増えている。

特に傷病時の対応は、地元自治体による個別対応となることも多く、事故や救護等の情報が他に共有されない場合が多い。このような現状における課題

についてコウノトリ飼育・放鳥条件整備専門部会では、野外コウノトリの対応に関する関係機関と意見交換を行いながら、「関東地域におけるコウノトリ飛来時対応資料集（案）」を作成したところである。

また、電柱・鉄塔・送電線等へのコウノトリの営巣対策や衝突事防止対策等について、関東エコ・ネットの広域連携を活かし、関係企業や自治体等と意見交換も行っている。



写真-1 巢材撤去（左）・仮設巣台設置（右）

(2) コウノトリ生息環境整備・推進専門部会(B部会)

コウノトリ生息環境整備・推進専門部会では、関東エコ・ネットと流域治水の一体的推進による「コウノトリ関東地域個体群形成への進展」と「地域特性生息環境整備の計画作成・実施」についての検討を進めている。複数の事業が予定される流域を対象にモデル的な生息環境創出・改善の検討を実施するにあたり、先例地の視察と意見交換を行う現地ワーキングを開催している。

視察対象は、湿地創出の先例地である「利根川下流部の自然再生事業地」（茨城県神栖市川尻・矢田部地区、千葉県銚子市船木・椎柴地区）とした。

特に国管理河川では、従来の「治水事業」「環境事業」という区分ごとではなく、「治水事業」においても環境創出に対して一体的に取り組む必要がある。視察対象は、環境事業として湿地再生を実施しているが、治水事業における一体的な湿地創出を考えるうえでも参考となる事例である。

現地ワーキングを引き続き実施し、関係機関と情報の共有を図り、堤外地だけではなく堤内地での冬季も湿潤な水田および周辺環境の整備等について自治体でも実施できることを今後検討していく。



写真-1 利根川下流部の自然再生事業地
(千葉県銚子市船木・椎柴地区)

(3) コウノトリ地域振興・経済活性化専門部会(C部会)

コウノトリ地域振興・経済活性化専門部会では、「コウノトリやトキ等とくらす地域学習プログラム」の実施、「環境価値を重視したブランド農産物・商品の開発・生産・販売促進と地域還元方策」の検討・実施を進めている。

また、2022年からは、「学校教育における学習活動の推進」「産官学民の連携の拡充」「関東地域外のエコ・ネット事業地等の交流学习の機会の増大」を目的に、関東地域内外における交流学习の試行・検証も進めており、2024年は、関東エコ・ネットの取り組みを地域へより一層の周知を行うため、2組の小学校間（栃木県と千葉県、栃木県と徳島県）における交流学习を支援した。

交流学习を通して、参加教員から「交流学习を通して、子どもたちの興味の幅を広げることができた」、「今まで以上にコウノトリが身近な存在になった」といったご意見もいただいた。

他にも、「環境価値を重視したブランド農産物・商品の開発・生産・販売促進と地域還元方策の検討・実施」についても検討を進めており、「環境価値を重視したブランド農産物・商品の開発・生産・販売促進と地域還元方策の検討・実施」および、「産官学民セクター間の交流・連携・協働の促進に関する合同ワーキング」を実施した。

また、広報活動として、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」や「野田市コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」とともにジャパンバードフェスティバル（以下、「JBF」とする）に出展し、環境価値を重視したブランド農産物・商品等の販売促進の一環として、商品の合同販売の試行および、商品のPRの仕方や購買意欲を把握するためのアンケート調査を実施した。

アンケート結果では、特に有機米・農薬不使用米への関心が高かったことから、各エリアで地域の特色を活かし生産されたブランド米を、安全・安心な商品であることをPRすることにより開発・生産・販売を促進させ、地域への還元となる取り組みを進めていく。



写真-3 各エリアのブランド米

6. 広報活動について

関東エコ・ネットは、1つの機関だけで成り立つ取組みではない。関係機関との連携や地域住民の理解や関心を広げていくことが重要である。

広報活動としては、コウノトリ・トキや流域治水等を含めた関東エコ・ネットの取組みを普及・周知することを目的として、動物園等とも協力し、関東エコ・ネットに関するパネル展示、「関東エコ・ネットカード」の配布やアンケート調査を行った。

2024年11月に開催されたJBFでは、関東エコ・ネット紹介動画の放映や「おしえてコウノトリBOOK」を配布した。

また、HPでは、関東エコ・ネットに係る情報発信・共有を行っている。

広報活動を行う際には、関東エコ・ネットの組織名ではなく、目指す姿およびそこに到達するための活動内容や伝えたいことを広くアピールし、様々な方に協力頂けるよう、今後も工夫しながら広報を進めていく。



写真-4 JBF ブースでの放映



写真-5 関東エコ・ネット HP に掲載した記事（左）

関東エコ・ネットカード（中央（表面）・右（裏面））

7. コウノトリの繁殖および巣立ちについて

関東エコ・ネットの取組みを実施してきた結果、関東地域ではコウノトリの繁殖および巣立ちの確認

が増加傾向である。

渡良瀬遊水地内では 2020 年 6 月に東日本では 1800 年代後半以来となる巣立ちを確認しており、2024 年まで 5 年連続の巣立ちを確認している。なお、飛来は関東全県で確認されており、繁殖は、栃木県・茨城県・千葉県で確認している。

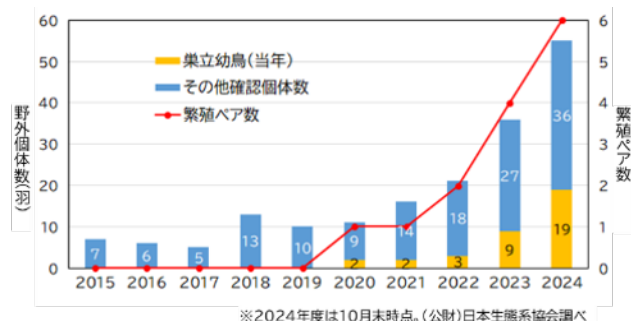


図-3 コウノトリの繁殖および巣立ち数

8. 今後の取組みについて

関東エコ・ネットの取組みを 10 年間継続してきた結果、関東地域で確認・繁殖する総個体数が増加傾向でありコウノトリが生息・繁殖できる環境が少しずつ創出および保全されてきている。

2025 年は、2030 年の中期目標に向けて、これまでの取組みの状況把握として中間評価を実施する予定である。

各エリアにおける取組状況を、定性的・定量的に評価し、2026 年以降の取組みにフィードバックさせ、2030 年の中期目標を目指し活動を進めていきたい。

9. おわりに

関東エコ・ネットの取組みはコウノトリのためだけの活動ではない。水辺環境の高次消費者であるコウノトリの野外繁殖が増加するということは、餌となる動植物も増加し河川・水田等の生物多様性が向上していると考えられる（ネイチャーポジティブ）。

今後も、コウノトリも暮らせる自然環境づくりや、グリーンインフラの整備とあわせて様々な主体や地域の方々による流域治水の取組みが当たり前となり、多様な生態系ネットワークが形成されることを目指していく。